

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第48期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,886,812	10,818,980	10,822,715	10,890,665	11,128,691
経常利益 (千円)	45,014	194,561	251,253	283,157	113,863
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,336	164,273	665,248	201,047	19,633
包括利益 (千円)	123,643	167,084	759,084	23,256	112,292
純資産額 (千円)	1,554,820	1,639,100	2,646,761	2,625,584	2,693,778
総資産額 (千円)	12,036,637	12,558,593	14,434,009	14,079,761	14,929,878
1株当たり純資産額 (円)	172.92	182.29	300.80	298.44	306.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.04	18.27	74.06	22.85	2.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	13.1	18.3	18.6	18.0
自己資本利益率 (%)	4.80	10.29	28.82	7.63	0.74
株価収益率 (倍)	23.63	15.55	3.92	13.44	171.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,597	745,265	678,200	488,472	698,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,397	176,843	96,222	115,798	628,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,166	165,601	528,815	451,378	252,102
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,499,945	2,902,764	2,955,926	2,877,221	3,198,986
従業員数 (人)	611	616	629	629	622
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,248,634	8,670,053	9,039,057	8,857,567	9,086,013
経常利益 (千円)	48,343	139,696	228,022	241,266	173,604
当期純利益 (千円)	57,958	103,045	691,198	140,302	132,373
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	1,736,059	1,815,702	2,815,368	2,877,517	2,967,106
総資産額 (千円)	10,477,873	10,431,490	11,794,670	11,065,560	12,056,624
1株当たり純資産額 (円)	193.07	201.93	319.96	327.07	337.27
1株当たり配当額 (円)	3	3	5	5	5
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.45	11.46	76.95	15.95	15.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	17.4	23.9	26.0	24.6
自己資本利益率 (%)	3.42	5.80	29.85	4.93	4.53
株価収益率 (倍)	29.46	24.78	3.77	19.25	25.39
配当性向 (%)	46.5	26.2	6.5	31.4	33.2
従業員数 (人)	413	410	413	412	416
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

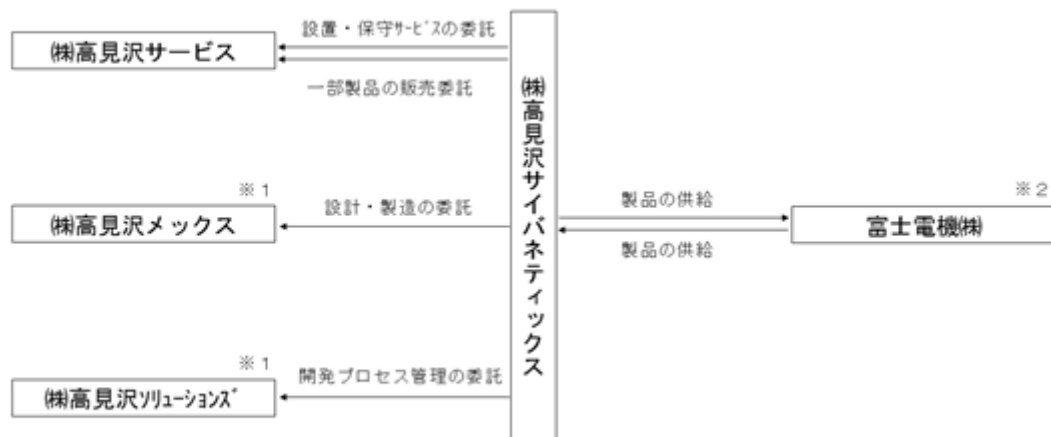
年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年8月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
昭和56年7月	長野営業所を開設。
昭和58年9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
平成5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成6年10月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成8年10月	高崎営業所を開設。
平成8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格ISO9001の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成27年7月	多様化する製品の開発プロセス管理体制を充実させるため、100%子会社である(株)高見沢ソリューションズを設立。
平成29年3月	生産拠点の集約化による業務効率の向上、大型製品の生産・確認スペースの確保等を目的とし、長野第三工場敷地内に新棟を増設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております、
	メカトロ機器	各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。
	特機システム機器	セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券発売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種機器のシステム設計のほか、設計の一部を委託している外注会社と当社設計部門の開発プロセス管理を委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.4	東京都 品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機㈱ (注)3	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	被所有 25.9	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,059,874千円
	(2) 経常損失	55,340千円
	(3) 当期純損失	124,144千円
	(4) 純資産額	164,642千円
	(5) 総資産額	3,288,807千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	563
全社(共通)	59
合計	622

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416	43.1	19.7	4,645,138

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	379
全社(共通)	37
合計	416

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成29年3月31日現在における組合員数は162名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題や不安定な国際情勢などにより、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門におきましては、複数の本部に分かれていた設計部署をテクニカル本部内に集約し、更なる設計効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、「ものづくり改革」の取り組みを継続するとともに、生産効率の向上等を目指して長野第三工場敷地内に新棟の建設を進めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、交通システム機器部門及び特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、メカトロ機器部門が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は111億2千8百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、主に試験研究費が増加したこと等により、営業利益は1億4千万円（同58.6%減）、経常利益は1億1千3百万円（同59.8%減）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社である株式会社高見沢サービスにおいて繰延税金資産を取り崩したことにより1千9百万円（同90.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出、リース債務の返済による支出等があったものの、減価償却費の計上、長期借入れによる収入、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べて3億2千1百万円増加し、31億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億1千万円増加し、6億9千8百万円（前年同期は4億8千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費5億9千2百万円、仕入債務の増加額2億8百万円、税金等調整前当期純利益1億2千2百万円、賞与引当金の減少額9千5百万円、法人税等の支払額9千万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億1千3百万円増加し、6億2千8百万円（前年同期は1億1千5百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億3千6百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ7億3百万円増加し、2億5千2百万円（前年同期は4億5千1百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円、短期借入金の純増加額3億7百万円、リース債務の返済による支出4億1千万円等を計上したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	11,128,691	102.2

(注) 1. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政府の政策の動向や、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、ICカードチャージ機等)の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアを相模鉄道様の横浜駅でご採用いただき、順次設置を進めておりましたが、平成29年2月より全てのホームで本格的な稼働が始まりました。また、当社オリジナルで、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」(国交省 鉄道技術開発補助金対象)においては、東日本旅客鉄道様の八高線拝島駅に続き、平成29年夏頃より小田急電鉄様の小田急小田原線愛甲石田駅でも実証実験にご協力いただくことになりました。今後も、それぞれのタイプの特長を活かし、ホームドアの拡販に注力してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51カ国、310金種に対応した新型硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力とし、アジアを始めヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、平成28年度に開発が完了しました「新型セキュリティゲート」「緊急地震速報・津波情報受信制御システム」をはじめとする新製品を中心に、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

当連結グループは、「世の中に必要不可欠な製品及びサービスを提供する」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会インフラの分野を中心に、当社独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した製品及びサービスを提供し続けられるよう邁進してまいります。また、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、売上利益率、営業利益率、経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その向上に取り組むとともに、自己資本比率の向上にも取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,590	7,232	10,822	4,493	6,397	10,890	3,660	7,468	11,128
構成比(%)	33.2	66.8	100.0	41.3	58.7	100.0	32.9	67.1	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) O E Mビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するO E Mビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、チケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が担っております。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適應できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に実施した各機器における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<交通システム機器>

駅収入データ管理関連では、自動券売機や係員機、精算機などで発売・処理される発売データ等の収入を一元管理する新たな収入管理システムの開発を完了し、販売を開始しました。最新技術を取り込み、従来機に比べ処理速度を向上させ、ソフトウェア構造の抜本的見直しにより信頼性向上にも努めました。ホームドア関連では、先の昇降バー式ホーム柵の実証実験で得られた結果と知見を踏まえ、課題の抽出と解決およびさらなる実用化に向けた研究開発を進めています。

<メカトロ機器>

硬貨処理装置では、海外市場への拡大に向けて、各国の硬貨識別や多様なニーズに対応できる硬貨処理の研究開発を進めています。

<特機システム機器>

地震計関連では、必要な機器類を一式キャリングケースに収納して運搬を容易にした新たな可搬型早期警報地震計の開発を完了し、販売を開始しました。独自開発のアルゴリズムを用いて早期地震検知の機能を高め、従来機に比べて短時間で検知が可能になりました。また、従来比で大幅な軽量化、省電力化を達成し、ワイヤレスによる警報受信器など周辺機器との接続の充実も図りました。セキュリティゲートでは、通路方向で非対称となる革新的なデザインを採用したクリスタル基調の新ゲート開発を完了し、販売を開始しました。独特の優雅さを兼ね備えたスタイルを実現させました。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、機構設計センター、メカコン設計センター、システム設計センター、NTCセンター、T・P・P部及び品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。機構設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の機械設計の研究開発業務を担当する部門であります。

メカコン設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

システム設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器のソフトウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

NTCセンターは、将来の新製品開発に必要な基本技術の確立を目的とした基礎研究業務を担当する部門、地震計のソフトウェア・電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

T・P・P部は、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は５億３千２百万円であり、連結売上高の4.8%に相当致します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、交通システム機器部門及び特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、メカトロ機器部門が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は111億2千8百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

売上総利益は、売上高は増加したものの、売上原価率が76.4%（同1.6%増）となったことにより、26億2千4百万円（同4.3%減）となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1億4千万円（同58.6%減）となりました。また、売上高営業利益率は1.3%（同1.9%減）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2千7百万円（同52.6%減）の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は1億1千3百万円（同59.8%減）となり、売上高経常利益率は1.0%（同1.6%減）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、8百万円の利益計上（前連結会計年度は7百万円の損失計上）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社である株式会社高見沢サービスにおいて繰延税金資産を取り崩したことにより、1千9百万円（同90.2%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は2円23銭（前連結会計年度は1株当たり22円85銭）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

資産の合計は149億2千9百万円（前連結会計年度末比8億5千万円増）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金3億2千1百万円の増加が主因であります。

固定資産の増加は、建物5億5千8百万円の増加が主因であります。

(負債)

負債の合計は122億3千6百万円（同7億8千1百万円増）となりました。

流動負債の増加は、短期借入金3億2百万円、支払手形及び買掛金2億3千6百万円の増加が主因であります。

固定負債の増加は、長期借入金4億4百万円の増加が主因であります。

(純資産)

純資産の合計は26億9千3百万円（同6千8百万円増）となりました。

これは、退職給付に係る調整累計額9千3百万円の増加が主因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、10億6千6百万円となり、主なものとして長野第三工場敷地内への新棟の建設に5億7千4百万円、生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に1億1千2百万円、駐輪場管理システムに2億3千1百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	32,206	7,922	75,364 (9,659.44)	1,387	116,880	26
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	750,715	305,217	145,374 (17,157.63)	15,395	1,216,702	225
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	263,311	150,085	521,495 (710.72)	-	934,891	140
長野第二工場(注)3 (長野県佐久市)	電子制御機 器	-	5,079	244	13,737 (4,623.54)	-	19,061	-

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場は、連結子会社である(株)高見沢サービス及び非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)高見沢サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動販 売機の設 置・保守	8,205	39,517	48,344 (5,818.82)	1,135,692	1,231,759	206

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品(リース)	18,639

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9億3百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	128,451	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	374,869	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	400,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	903,320		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

(注) 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が14,800,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)		9,050,000		700,700	361,005	722,424

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	18	4	-	544	582	-
所有株式数 (単元)	-	3,572	38	2,291	7	-	3,136	9,044	6,000
所有株式数の 割合(%)	-	39.50	0.42	25.33	0.08	-	34.67	100.0	-

(注) 1. 自己株式252,533株は「個人その他」に252単元及び「単元未満株式の状況」に533株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託富士電機口再信託受 託者資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.15
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	602	6.65
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-6-64	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	350	3.87
高見澤 和夫	東京都品川区	331	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.21
レシップホールディングス株 式会社	岐阜県本巣市上保1260-2	200	2.21
計	-	6,009	66.40

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が252千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,792,000	8,792	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,792	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	252,000		252,000	2.79
計	-	252,000		252,000	2.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	327	109,545
当期間における取得自己株式	171	72,846

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	252,533	-	252,704	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成29年6月29日当社株主総会決議により、1株当たり5円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	43,987	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	212	431	349	444	437
最低(円)	170	185	254	234	255

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	316	316	405	385	388	437
最低(円)	298	293	304	350	350	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成7年6月 (株)高見沢サービス代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	331
専務取締役		有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部長 平成20年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼SEセンター長 平成22年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼業務センター長 平成23年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役		辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ事業部長 平成20年6月 当社取締役社会システム本部メカトロ事業部長 平成21年4月 当社取締役社会システム本部メカトロ・特機事業部長 平成22年4月 当社取締役社会システム本部副本部長兼メカトロ・特機事業部長 平成23年4月 当社取締役社会・産業システム本部長 平成24年6月 当社常務取締役社会・産業システム本部長 平成29年4月 当社常務取締役ニュービジネス推進室長(現任)	(注)3	14
常務取締役		中村 淑寛	昭和25年8月4日生	昭和48年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理本部統括室副室長 平成22年4月 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 平成22年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼統括室長 平成23年4月 当社取締役財務経理本部長 平成26年8月 当社取締役経営管理本部長兼財務経理本部長 平成27年4月 当社取締役管理本部長 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役	品質保証本部長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター長 平成20年4月 当社ものづくり本部長 平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長 平成23年4月 当社取締役テクニカル本部長 平成25年4月 当社取締役品質保証本部長 平成29年4月 当社取締役品質保証本部長兼原価戦略室長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル本 部長	竹田 一雄	昭和32年 3月23日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社テクニカル本部副本部長 平成19年 4月 当社ものづくり本部テクニカ ルセンター長 平成23年 4月 当社社会システム本部長兼交 通技術センター長 平成24年 6月 当社取締役社会システム本部 長兼交通技術センター長 平成26年 4月 当社取締役社会システム本部 長 平成28年 4月 当社取締役テクニカル本部長 (現任)	(注) 3	12
取締役	ものづくり本 部長	花岡 伸一	昭和29年 1月21日生	昭和51年 4月 日本国有鉄道入社 昭和61年10月 当社入社 平成17年 4月 当社生産本部副本部長 平成18年 4月 当社生産本部長 平成19年 4月 当社ものづくり本部生産セン ター長 平成20年 4月 当社ものづくり本部副本部長 兼生産センター長 平成21年 4月 当社社会システム本部交通事 業部長 平成23年 4月 当社ものづくり本部長 平成24年 6月 当社取締役ものづくり本部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	管理本部長	高橋 利明	昭和31年 9月14日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社特機機器本部業務部長 平成22年 4月 当社社会システム本部業務セ ンター副センター長兼業務部 長 平成23年 4月 当社社会・産業システム本部 サポートセンター長 平成25年 4月 当社経営管理本部管理室長 平成26年 4月 当社経営管理本部企画室長 平成26年 8月 当社経営管理本部副本部長兼 企画室長 平成28年 4月 当社管理本部長兼経営企画室 長 平成28年 6月 当社取締役管理本部長兼経営 企画室長(現任)	(注) 3	5
取締役	社会システム 本部長	鈴木 博雄	昭和35年 5月11日生	昭和58年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社総括本部大阪営業所長 平成17年 4月 当社ニュービジネス本部大阪 営業所長兼福岡営業所長 平成20年 4月 当社社会システム本部交通事 業部副事業部長兼大阪営業所 長 平成22年 4月 当社社会システム本部中部・ 西日本営業統括室長兼大阪営 業所長 平成27年 4月 当社社会システム本部副本部 長兼中部・西日本営業統括室 長 平成28年 4月 当社社会システム本部長兼中 部・西日本営業統括室長 平成28年 6月 当社取締役社会システム本部 長兼中部・西日本営業統括室 長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 正喜	昭和31年7月3日生	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成15年4月 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))製造統括本部三重工場生産企画部長 平成19年4月 同社自動化機器事業本部三重工場生産企画部長 平成20年4月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼生産企画部長 平成21年4月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼海外戦略室長 平成21年10月 同社ものづくり本部三重工場副工場長兼SC改革推進室長 平成23年1月 同社ものづくり本部三重工場長 平成23年4月 同社生産・開発本部長兼ものづくり本部三重工場長 平成24年4月 富士電機(株)食品流通事業本部三重工場長 平成25年12月 同社食品流通事業本部自販機事業部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年10月 富士電機(株)食品流通事業本部生産統括部長 平成29年4月 富士電機(株)食品流通事業本部技師長(現任)	(注)3	-
取締役		今村 洋	昭和31年1月4日生	昭和56年4月 富士通(株)入社 平成13年10月 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第一技術部担当部長 平成13年12月 富士通機電(株)(現富士通フロンテック(株))システム事業本部第一事業部第一技術部担当部長 平成15年4月 同社システム事業本部第一事業部第一技術部長 平成17年6月 同社システム事業本部第一事業部長 平成19年4月 同社システム事業本部長代理兼第一事業部長 平成22年6月 同社経営執行役金融システム事業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 富士通フロンテック(株)経営執行役常務金融システム事業本部長 平成26年6月 同社取締役経営執行役常務金融システム事業本部長 平成28年5月 同社取締役経営執行役常務金融プロダクト事業本部長兼グローバルプロダクト事業本部長 平成29年6月 同社特命顧問(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大井 明典	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター検証部長 平成21年4月 当社内部監査室付部長 平成23年4月 当社内部監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浮田 健	昭和27年4月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社メカトロ機器本部営業部長 平成13年4月 当社メカトロ機器本部営業統括部長 平成15年4月 当社総括本部総務部長 平成22年4月 当社経営管理本部統括室副室長 平成24年4月 当社経営管理本部統括室長 平成26年8月 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 平成27年4月 当社経営管理本部副本部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		倉田 民男	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 平成12年4月 同社財務計画室財務経理部長 平成15年10月 富士電機システムズ㈱(現富士電機㈱)執行役員常務兼経営管理室長 平成16年6月 同社取締役兼経営企画本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 平成19年7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 平成20年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱(現富士電機㈱)顧問 平成20年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		南 浩一	昭和37年7月24日生	昭和60年4月 富士電機㈱入社 平成8年6月 ユー・エス・富士電機㈱出向取締役 平成16年12月 富士電機システムズ㈱(現富士電機㈱)経営企画本部企画部長 平成19年7月 富士電機ホールディングス㈱(現富士電機㈱)総合企画室経営企画担当ゼネラルマネージャー 平成21年7月 富士電機リテイルシステムズ㈱(現富士電機㈱)管理本部企画部長 平成24年4月 同社経営企画本部企画部長兼富士電機㈱食品流通事業本部事業企画部長 平成24年10月 富士電機㈱食品流通事業本部事業企画部長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年10月 富士電機㈱食品流通事業本部事業統括部副統括部長兼事業企画部長 平成29年4月 富士電機㈱食品流通事業本部事業統括部長兼事業企画部長(現任)	(注)4	-
計						434

- (注) 1. 取締役井上正喜及び今村洋は、社外取締役であります。
2. 監査役倉田民男及び南浩一は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。具体的な内容は以下のとおりです。

・取締役会

取締役会は毎月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

・監査役会

監査役会は毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

・経営会議

当社は、経営方針の徹底及び業務遂行の迅速化と明確化を図るため、本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長及び室長・センター長・事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受けるほか、重要事項については事前協議を行っております。また、当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認を行っております。また、当社監査役及び内部監査室の監査は、子会社も対象として実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男氏は、富士電機株式会社の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 建二	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他25名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役井上正喜氏は、富士電機(株)食品流通事業本部技師長であります。富士電機(株)は当社の主要株主(議決権比率25.89%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役今村洋氏は、富士通フロンテック(株)特命顧問であります。同社は当社の大株主(議決権比率5.69%)であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。

社外取締役及び監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針についての定めはしておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考にしております。なお、当社は今村洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．社外監査役

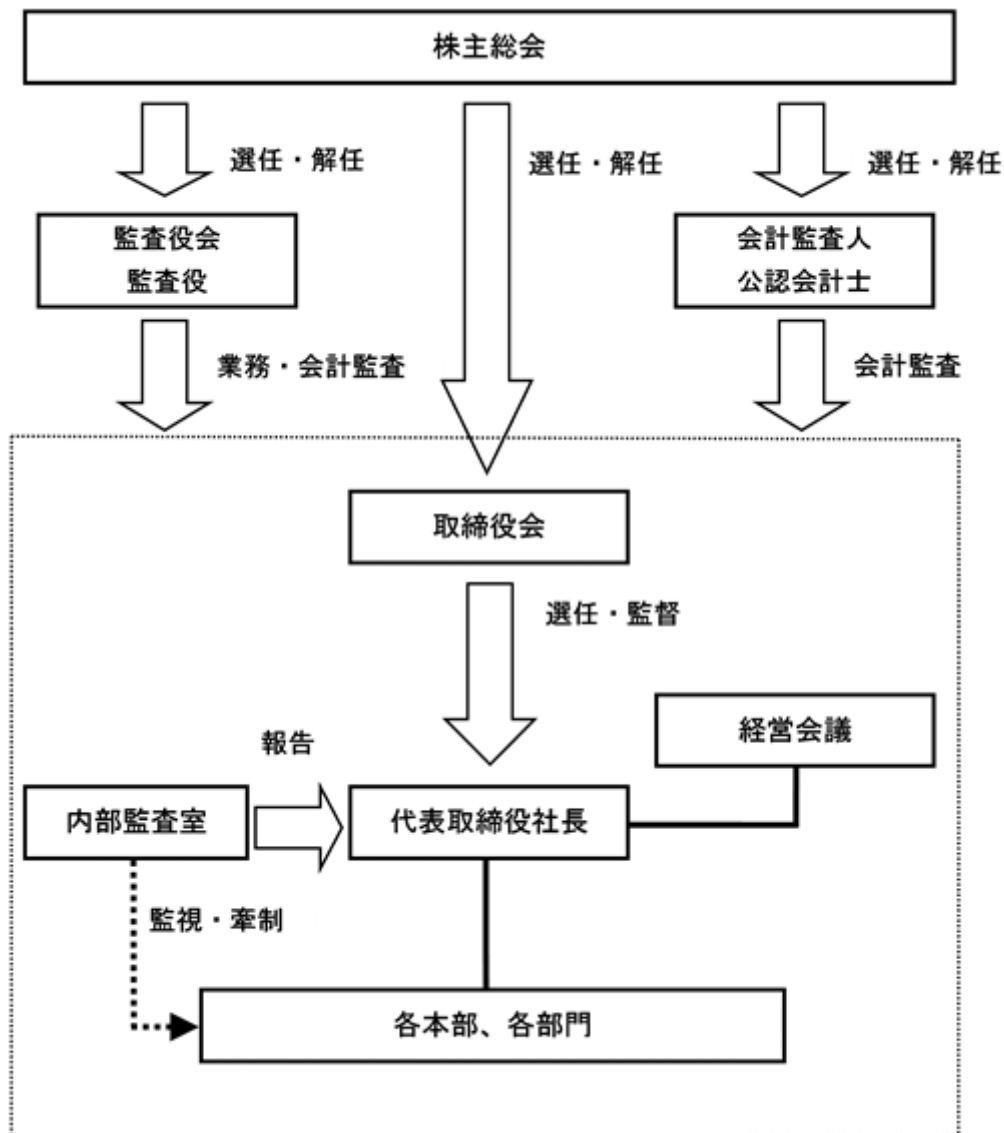
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))元常勤監査役であります。また、社外監査役南浩一氏は、富士電機(株)食品流通事業本部事業統括部長であります。同社は当社の主要株主(議決権比率25.89%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、両名とも独立性を確保しております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,844	73,844				10
監査役 (社外監査役を除く)	15,693	15,693				3
社外役員	1,920	1,920				4

(注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し5,947千円、監査役1名に対し6,906千円の役員退職慰労金を支給しております。

また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役7名に対し84,005千円となっております。なお、これらの金額には、上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 377,496千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京成電鉄(株)	51,666	81,788	企業間関係強化のため
I D E C(株)	55,000	58,850	企業間関係強化のため
レシップホールディングス(株)	74,800	57,596	企業間関係強化のため
(株)常陽銀行	120,000	46,320	株式安定化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	34,745	企業間関係強化のため
京阪ホールディングス(株)	30,632	24,291	企業間関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,244	23,152	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	16,975	株式安定化のため
東京急行電鉄(株)	17,441	16,447	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	4,774	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	401	株式安定化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
I D E C(株)	55,000	66,825	企業間関係強化のため
レシップホールディングス(株)	74,800	63,580	企業間関係強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	62,478	株式安定化のため
京成電鉄(株)	18,343	47,382	企業間関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	27,112	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	22,015	株式安定化のため
京阪ホールディングス(株)	31,657	21,558	企業間関係強化のため
東京急行電鉄(株)	18,999	14,971	企業間関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,241	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,793	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	597	株式安定化のため

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	-	29,800	300
連結子会社	-	-	-	-
計	29,800	-	29,800	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,221	3,198,986
受取手形及び売掛金	4,205,311	4,292,486
リース投資資産	20,081	15,625
商品及び製品	576,794	632,292
仕掛品	538,027	633,030
原材料及び貯蔵品	926,033	825,419
繰延税金資産	213,683	127,695
その他	99,258	173,711
流動資産合計	9,456,412	9,899,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	501,879	1,059,926
工具、器具及び備品(純額)	564,593	493,548
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	1,268,395	1,222,517
その他(純額)	10,517	16,783
有形固定資産合計	1 3,149,703	1 3,597,092
無形固定資産	59,158	83,002
投資その他の資産		
投資有価証券	2 452,073	2 416,199
繰延税金資産	570,098	564,267
退職給付に係る資産	62,836	58,207
その他	345,528	327,785
貸倒引当金	16,050	15,925
投資その他の資産合計	1,414,487	1,350,534
固定資産合計	4,623,349	5,030,629
資産合計	14,079,761	14,929,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,732	2,435,798
短期借入金	4,293,200	4,596,000
リース債務	397,491	411,296
未払法人税等	92,373	57,224
賞与引当金	171,108	76,090
その他	384,975	470,555
流動負債合計	7,538,881	8,046,964
固定負債		
長期借入金	261,000	665,000
リース債務	1,001,370	921,129
退職給付に係る負債	2,244,471	2,220,463
長期未払金	92,128	92,128
繰延税金負債	35,564	32,492
資産除去債務	38,166	38,298
その他	242,595	219,622
固定負債合計	3,915,295	4,189,134
負債合計	11,454,177	12,236,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,367,456	1,343,101
自己株式	96,686	96,796
株主資本合計	2,693,894	2,669,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,828	103,598
退職給付に係る調整累計額	173,139	79,249
その他の包括利益累計額合計	68,310	24,348
純資産合計	2,625,584	2,693,778
負債純資産合計	14,079,761	14,929,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,890,665	11,128,691
売上原価	1 8,149,335	1 8,504,518
売上総利益	2,741,330	2,624,173
販売費及び一般管理費	2, 3 2,401,086	2, 3 2,483,275
営業利益	340,243	140,897
営業外収益		
受取利息	405	290
受取配当金	7,389	7,473
不動産賃貸料	9,240	9,360
補助金収入	-	16,800
その他	9,502	11,456
営業外収益合計	26,537	45,380
営業外費用		
支払利息	69,685	59,891
不動産賃貸費用	9,786	9,258
その他	4,152	3,263
営業外費用合計	83,623	72,414
経常利益	283,157	113,863
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,446
受取保険金	4,276	-
特別利益合計	4,276	25,446
特別損失		
固定資産除却損	4 7,427	4 10,279
子会社株式評価損	-	6,861
災害による損失	3,412	-
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
特別損失合計	11,889	17,140
税金等調整前当期純利益	275,543	122,169
法人税、住民税及び事業税	90,034	48,622
法人税等調整額	15,537	53,913
法人税等合計	74,496	102,536
当期純利益	201,047	19,633
親会社株主に帰属する当期純利益	201,047	19,633

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	201,047	19,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,390	1,230
退職給付に係る調整額	144,400	93,889
その他の包括利益合計	177,790	92,659
包括利益	23,256	112,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,256	112,292

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,210,405	96,247	2,537,281
当期変動額					
剰余金の配当			43,995		43,995
親会社株主に帰属する当期純利益			201,047		201,047
自己株式の取得				438	438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	157,051	438	156,612
当期末残高	700,700	722,424	1,367,456	96,686	2,693,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,219	28,738	109,480	2,646,761
当期変動額				
剰余金の配当				43,995
親会社株主に帰属する当期純利益				201,047
自己株式の取得				438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,390	144,400	177,790	177,790
当期変動額合計	33,390	144,400	177,790	21,177
当期末残高	104,828	173,139	68,310	2,625,584

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,367,456	96,686	2,693,894
当期変動額					
剰余金の配当			43,988		43,988
親会社株主に帰属する当期純利益			19,633		19,633
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,355	109	24,464
当期末残高	700,700	722,424	1,343,101	96,796	2,669,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,828	173,139	68,310	2,625,584
当期変動額				
剰余金の配当				43,988
親会社株主に帰属する当期純利益				19,633
自己株式の取得				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	93,889	92,659	92,659
当期変動額合計	1,230	93,889	92,659	68,194
当期末残高	103,598	79,249	24,348	2,693,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,543	122,169
減価償却費	555,121	592,210
賞与引当金の増減額(は減少)	22,218	95,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	273,295	24,008
受取利息及び受取配当金	7,795	7,763
支払利息	69,685	59,891
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,446
子会社株式評価損	-	6,861
有形固定資産除却損	7,427	10,279
売上債権の増減額(は増加)	779,998	87,175
たな卸資産の増減額(は増加)	236,911	49,886
仕入債務の増減額(は減少)	555,901	208,851
その他	560,011	128,342
小計	578,233	839,182
利息及び配当金の受取額	7,780	7,747
利息の支払額	68,017	57,528
法人税等の支払額	29,523	90,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,472	698,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,109	4,168
投資有価証券の売却による収入	-	29,970
有形固定資産の取得による支出	89,822	636,899
無形固定資産の取得による支出	2,425	-
その他	9,441	17,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,798	628,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275,000	307,500
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	80,200	100,700
リース債務の返済による支出	351,744	410,598
自己株式の取得による支出	438	109
配当金の支払額	43,995	43,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,378	252,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,705	321,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,926	2,877,221
現金及び現金同等物の期末残高	2,877,221	3,198,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,874,837千円	6,186,703千円

2.非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	20,000千円	13,138千円

(連結損益計算書関係)

1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	35,423千円	32,601千円

2.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	928,269千円	907,065千円
試験研究費	425,244	532,049
賞与引当金繰入額	62,601	29,014
退職給付費用	81,438	98,075

3.研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	425,244千円	532,049千円

4.固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,955千円	2,350千円
工具器具備品	4,982	3,873
リース資産	489	4,054
計	7,427	10,279

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,490千円	17,613千円
組替調整額	-	25,446
税効果調整前	45,490	7,833
税効果額	12,100	6,603
その他有価証券評価差額金	33,390	1,230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	228,380	61,111
組替調整額	21,305	74,216
税効果調整前	207,075	135,327
税効果額	62,675	41,437
退職給付に係る調整額	144,400	93,889
その他の包括利益合計	177,790	92,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	250,847	1,359	-	252,206
合計	250,847	1,359	-	252,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	252,206	327	-	252,533
合計	252,206	327	-	252,533

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加327株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,877,221千円	3,198,986千円
現金及び現金同等物	2,877,221	3,198,986

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐輪場管理システム（工具器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,877,221	2,877,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,205,311	4,205,311	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	394,133	394,133	-
資産計	7,476,666	7,476,666	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,199,732	2,199,732	-
(2) 短期借入金	4,293,200	4,293,200	-
(3) リース債務(固定負債)	1,001,370	830,747	170,622
負債計	7,393,602	7,222,979	170,622

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	57,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について750千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,838,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,205,311	-	-	-
合計	7,044,123	-	-	-

現金38,409千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,192,500	-	-	-	-	-
長期借入金	100,700	61,000	200,000	-	-	-
リース債務	397,491	324,922	282,645	218,199	125,120	50,482

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,198,986	3,198,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,292,486	4,292,486	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	365,120	365,120	-
資産計	7,856,593	7,856,593	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,435,798	2,435,798	-
(2) 短期借入金	4,596,000	4,596,000	-
(3) リース債務(固定負債)	921,129	930,731	9,601
負債計	7,952,928	7,962,530	9,601

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	51,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について6,861千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,161,730	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,292,486	-	-	-
合計	7,454,217	-	-	-

現金37,256千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものがないので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2 年以内 (千円)	2年超3 年以内 (千円)	3年超4 年以内 (千円)	4年超5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	96,000	260,000	90,000	90,000	90,000	135,000
リース債務	411,296	331,327	280,060	187,073	101,528	21,140

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,382	177,333	140,049
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,382	177,333	140,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,751	79,292	2,541
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,751	79,292	2,541
合計		394,133	256,625	137,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,940千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365,120	235,446	129,674
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365,120	235,446	129,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		365,120	235,446	129,674

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額51,079千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	50,795	25,446	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	50,795	25,446	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,629,884 千円	2,919,626 千円
勤務費用	183,317	203,649
利息費用	23,673	7,237
数理計算上の差異の発生額	197,445	42,514
退職給付の支払額	114,693	130,288
退職給付債務の期末残高	2,919,626	2,957,710

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	723,273 千円	737,993 千円
期待運用収益	9,352	9,424
数理計算上の差異の発生額	30,935	18,597
事業主からの拠出金	64,697	65,088
退職給付の支払額	32,251	36,675
その他	3,856	1,026
年金資産の期末残高	737,993	795,453

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	812,618 千円	826,710 千円
年金資産	737,993	795,453
	74,625	31,257
非積立型制度の退職給付債務	2,107,008	2,130,999
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	2,181,634	2,162,255
退職給付に係る負債	2,244,471	2,220,463
退職給付に係る資産	62,836	58,207
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	2,181,634	2,162,255

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	183,317 千円	203,649 千円
利息費用	23,673	7,237
期待運用収益	9,352	9,424
数理計算上の差異の費用処理額	21,305	74,216
確定給付制度に係る退職給付費用	218,943	275,678

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	207,072 千円	135,327 千円
合計	207,072	135,327

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	249,552 千円	114,225 千円
合計	249,552	114,225

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	37 %	40 %
株式	33	33
一般勘定	25	24
その他	5	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,648千円、当連結会計年度31,072千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	699,845千円	692,744千円
税務上の繰越欠損金	35,662	61,602
未払事業税等	9,258	8,394
棚卸資産評価損	77,801	67,144
未払金	5,179	-
長期未払金	28,376	28,377
賞与引当金	54,081	23,973
投資有価証券評価損	49,209	51,218
貸倒引当金	5,104	5,086
一括償却資産	2,727	2,300
資産除去債務	14,485	14,780
連結会社間内部利益消去	114,538	107,501
その他	20,995	16,586
繰延税金資産小計	1,117,265	1,079,704
評価性引当額	305,694	365,552
繰延税金資産合計	811,571	714,152
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,679	26,076
資産除去債務に対応する除去費用	8,932	8,466
退職給付に係る資産	21,741	20,139
繰延税金負債合計	63,352	54,681
繰延税金資産(負債)の純額	748,219	659,471

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	213,683千円	127,695千円
固定資産 - 繰延税金資産	570,098	564,267
固定負債 - 繰延税金負債	35,564	32,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	4.4	9.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.9
評価性引当額の増減	21.0	64.1
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3	-
連結調整項目	15.3	15.1
その他	11.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	83.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.1%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	32,396千円	38,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,613	1,307
時の経過による調整額	698	675
資産除去債務の履行による減少額	541	1,850
期末残高	38,166	38,298

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 (株)	神奈川県 川崎市川崎 区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システム、自動販売機等の業務用機器の製造及び販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等の販売	製品等の販売	104,334	売掛金	53,045
主要株主	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原 区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発・製造・販売並びにこれらを活用したサービスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等の販売	製品等の販売	320,068	売掛金	161,838

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等の製造	部材等の仕入	496,420	買掛金	42,357
	(株)高見沢 ソリューションズ	東京都 中野区	10	ソフトウェアの設計、開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェアの設計・開発等 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	49,843	買掛金	29,325

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 株	神奈川 県川崎 市川崎 区	47,586	電力、官公需、交 通、産業分野の社 会インフラ向けプ ラント・システ ム、自動販売機等 の業務用機器の製 造及び販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品 等の販売	製品等の 販売	46,387	売掛金	39,055
主要株主	富士通株	神奈川 県川崎 市中原 区	324,625	情報処理システ ム、通信システム 及び電子デバイス の開発・製造・販 売並びにこれら を活用したサービ スの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品 等の販売	製品等の 販売	387,949	売掛金	178,484

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	株高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	274,168	買掛金	21,403
	株高見沢 ソリューションズ	東京都 中野区	10	ソフトウェアの設 計、開発等	(所有) 直接 100	ソフト ウェアの 設計・開 発等 役員の兼 任	ソフト ウェアの 開発委託	45,814	買掛金	15,120

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	298円44銭	306円20銭
1株当たり当期純利益金額	22円85銭	2円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	201,047	19,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	201,047	19,633
普通株式の期中平均株式数(株)	8,798,485	8,797,704

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	9,050,000株
株式併合により減少する株式数	4,525,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,525,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	596円87銭	612円40銭
1株当たり当期純利益金額	45円70銭	4円46銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,192,500	4,500,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,700	96,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	397,491	411,296	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	261,000	665,000	0.8	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,001,370	921,129	0.9	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,953,061	6,593,426	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	90,000	90,000	90,000
リース債務	331,327	280,060	187,073	101,528

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,538,972	3,660,270	6,056,653	11,128,691
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	492,727	757,951	989,246	122,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	361,488	553,713	735,386	19,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.09	62.94	83.59	2.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.09	21.85	20.65	85.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,187	2,633,621
受取手形	142,871	165,712
売掛金	1,364,813	1,369,149
リース投資資産	37,235	18,595
商品及び製品	523,868	550,917
仕掛品	538,828	632,524
原材料及び貯蔵品	519,088	490,271
前払費用	24,964	23,198
繰延税金資産	105,993	65,531
その他	31,978	93,445
流動資産合計	7,906,199	8,371,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,637,278	2,179,318
減価償却累計額	1,164,565	1,181,233
建物(純額)	472,713	998,085
構築物	93,130	126,401
減価償却累計額	70,977	72,765
構築物(純額)	22,153	53,635
機械及び装置	114,240	119,173
減価償却累計額	108,113	108,349
機械及び装置(純額)	6,127	10,823
車両運搬具	8,709	11,059
減価償却累計額	4,318	5,099
車両運搬具(純額)	4,390	5,959
工具、器具及び備品	3,951,093	3,995,814
減価償却累計額	3,427,188	3,531,898
工具、器具及び備品(純額)	523,904	463,916
土地	755,972	755,972
リース資産	159,866	210,724
減価償却累計額	88,130	122,391
リース資産(純額)	71,736	88,333
有形固定資産合計	1,856,997	2,376,725
無形固定資産		
ソフトウェア	47,916	71,937
電話加入権	5,976	5,976
その他	50	43
無形固定資産合計	53,942	77,956
投資その他の資産		
リース投資資産	34,049	16,155
投資有価証券	403,281	377,496
関係会社株式	110,000	103,138
敷金及び保証金	218,304	214,544
繰延税金資産	493,685	529,291
貸倒引当金	10,900	10,650
投資その他の資産合計	1,248,421	1,229,976
固定資産合計	3,159,361	3,684,658
資産合計	11,065,560	12,056,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	525,447	706,921
買掛金	1,701,675	1,701,511
短期借入金	3,432,500	3,670,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	36,000
リース債務	66,218	50,300
未払金	121,619	157,362
未払費用	164,303	195,031
未払法人税等	88,032	55,964
前受金	5,010	19,823
預り金	16,544	24,477
賞与引当金	138,775	62,943
流動負債合計	6,292,127	6,680,335
固定負債		
長期借入金	36,000	450,000
リース債務	78,307	77,147
長期末払金	87,928	87,928
退職給付引当金	1,690,504	1,790,912
資産除去債務	3,176	3,194
固定負債合計	1,895,915	2,409,182
負債合計	8,188,042	9,089,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,457,282	1,545,667
利益剰余金合計	1,457,282	1,545,667
自己株式	96,686	96,796
株主資本合計	2,783,720	2,871,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,797	95,111
評価・換算差額等合計	93,797	95,111
純資産合計	2,877,517	2,967,106
負債純資産合計	11,065,560	12,056,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,857,567	1 9,086,013
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	408,896	523,868
当期商品仕入高	640,507	962,507
当期製品製造原価	6,333,170	5,875,456
合計	7,382,574	7,361,831
他勘定振替高	2 262,561	2 22,826
商品及び製品期末たな卸高	3 523,868	3 550,917
売上原価合計	6,596,145	6,788,088
売上総利益	2,261,422	2,297,925
販売費及び一般管理費	4, 5 1,994,722	4, 5 2,121,226
営業利益	266,699	176,698
営業外収益		
受取利息	323	258
受取配当金	7,240	7,303
不動産賃貸料	6 14,679	6 14,721
補助金収入	-	16,800
その他	5,546	6,133
営業外収益合計	27,790	45,217
営業外費用		
支払利息	41,425	36,968
不動産賃貸費用	10,148	9,619
その他	1,650	1,723
営業外費用合計	53,223	48,310
経常利益	241,266	173,604
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,446
受取保険金	4,276	-
特別利益合計	4,276	25,446
特別損失		
固定資産除却損	7 6,937	7 5,736
子会社株式評価損	-	6,861
災害による損失	3,412	-
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
特別損失合計	11,400	12,597
税引前当期純利益	234,142	186,454
法人税、住民税及び事業税	83,000	44,000
法人税等調整額	10,840	10,080
法人税等合計	93,840	54,080
当期純利益	140,302	132,373

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,460,402	65.8	4,257,132	65.2
労務費		1,717,618	25.3	1,680,507	25.7
経費		604,782	8.9	595,296	9.1
当期総製造費用		6,782,802	100.0	6,532,936	100.0
期首仕掛品たな卸高		574,069		538,828	
合計		7,356,872		7,071,765	
期末仕掛品たな卸高		538,828		632,524	
他勘定振替高	2	484,873		563,784	
当期製品・半製品製造原価		6,333,170		5,875,456	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	124,273	119,702
減価償却費	163,532	162,267

2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	424,634	532,022
雑費	13,135	13,366
その他	47,102	18,395
計	484,873	563,784

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	96,247	2,687,852
当期変動額							
剰余金の配当				43,995	43,995		43,995
当期純利益				140,302	140,302		140,302
自己株式の取得						438	438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	96,306	96,306	438	95,867
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282	96,686	2,783,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	127,515	127,515	2,815,368
当期変動額			
剰余金の配当			43,995
当期純利益			140,302
自己株式の取得			438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,718	33,718	33,718
当期変動額合計	33,718	33,718	62,149
当期末残高	93,797	93,797	2,877,517

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282	96,686	2,783,720
当期変動額							
剰余金の配当				43,988	43,988		43,988
当期純利益				132,373	132,373		132,373
自己株式の取得						109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	88,384	88,384	109	88,274
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667	96,796	2,871,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93,797	93,797	2,877,517
当期変動額			
剰余金の配当			43,988
当期純利益			132,373
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	1,314	1,314	89,588
当期末残高	95,111	95,111	2,967,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 7～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	237,238千円	150,686千円
買掛金	261,763	236,658

2. 偶発債務

(1) 債務保証

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)高見沢サービス	1,072,200千円	(株)高見沢サービス 1,105,000千円
計	1,072,200	計 1,105,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	490,834千円	327,583千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品	291,804千円	25,358千円
未収金(有償支給)	25,087	28,242
その他	54,329	30,773
計	262,561	22,826

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	26,821千円	9,764千円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約52%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約48%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	687,269千円	690,265千円
退職給付費用	66,275	83,544
賞与引当金繰入額	54,416	25,820
減価償却費	20,899	23,859
試験研究費	425,244	532,049

5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	425,244千円	532,049千円

6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃貸料	14,199千円	14,241千円

7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,955千円	1,862千円
工具器具備品	4,982	3,873
計	6,937	5,736

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)及び当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額110,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額103,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	9,258千円	8,394千円
賞与引当金	42,826	19,424
一括償却資産	2,425	2,047
長期未払金	26,923	26,924
退職給付引当金	518,105	548,666
棚卸資産評価損	39,481	28,419
投資有価証券評価損	49,209	51,218
貸倒引当金	3,322	3,261
その他	19,257	11,834
繰延税金資産小計	710,808	700,186
評価性引当額	83,516	83,174
繰延税金資産合計	627,292	617,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,812	21,587
資産除去債務に対応する除去費用	801	602
繰延税金負債合計	27,613	22,189
繰延税金資産(負債)の純額	599,679	594,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	3.9	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
評価性引当額の増減	9.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.5	-
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	4.4
その他	3.5	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	29.0

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	9,050,000株
株式併合により減少する株式数	4,525,000株
株式併合後の発行済株式総数	4,525,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	654円15銭	674円54銭
1株当たり当期純利益金額	31円89銭	30円09銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		I D E C(株)	55,000	66,825
		レシップホールディングス(株)	74,800	63,580
		(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	62,478
		京成電鉄(株)	18,343	47,382
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	27,112
		(株)八十二銀行	35,000	22,015
		京阪ホールディングス(株)	31,657	21,558
		関西高速鉄道(株)	400	20,000
		東京急行電鉄(株)	18,999	14,971
		大阪外環状鉄道(株)	200	10,000
		(株)ホクト	150	7,500
		西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,241
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,793
		その他(2銘柄)	1,020	1,038
		計	412,395	377,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,637,278	551,583	9,543	2,179,318	1,181,233	25,746	998,085
構築物	93,130	33,270	-	126,401	72,765	1,788	53,635
機械及び装置	114,240	4,932	-	119,173	108,349	235	10,823
車両運搬具	8,709	2,350	-	11,059	5,099	781	5,959
工具、器具及び備品	3,951,093	112,928	68,207	3,995,814	3,531,898	169,512	463,916
建設仮勘定	-	627,428	627,428	-	-	-	-
土地	755,972	-	-	755,972	-	-	755,972
リース資産	159,866	50,857	-	210,724	122,391	34,260	88,333
有形固定資産計	6,720,291	1,383,351	705,179	7,398,463	5,021,737	232,326	2,376,725
無形固定資産							
ソフトウェア	62,439	38,870	-	101,309	29,371	14,848	71,937
電話加入権	5,976	-	-	5,976	-	-	5,976
その他	144	-	-	144	100	7	43
無形固定資産計	68,559	38,870	-	107,429	29,472	14,856	77,956

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	長野第三工場新棟の建設	542,048
工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型・試験用機器等の設備	112,928

2. 有形固定資産の当期償却額のうち805千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,900	-	250	-	10,650
賞与引当金	138,775	62,943	138,775	-	62,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,413
預金	
当座預金	1,630,510
普通預金	141,697
通知預金	710,000
定期預金	120,000
小計	2,602,207
合計	2,633,621

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱プレシジョン(株)	46,951
(株)フジコム	33,000
(株)ユリ電気商会	17,203
(株)JR西日本テクシア	12,776
(株)日本エレクトリック・インスルメント	8,775
その他	47,005
合計	165,712

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	65,385
5月	40,002
6月	37,404
7月	22,920
合計	165,712

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	790,237
北大阪急行電鉄(株)	348,840
相模鉄道(株)	322,628
富士通(株)	178,484
(株)JR西日本テクシア	139,102
その他	1,918,855
合計	3,698,149

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,648,183	9,735,502	9,685,537	3,698,149	72.37	137.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	-
メカトロ機器	4,494
特機システム機器	4,192
小計	8,687
製品	
交通システム機器	141
メカトロ機器	5,165
特機システム機器	88,565
小計	93,871
半製品	
交通システム機器	105,947
メカトロ機器	248,034
特機システム機器	94,375
小計	448,357
合計	550,917

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	332,854
メカトロ機器	208,116
特機システム機器	91,552
合計	632,524

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	308,310
加工部品	96,811
ケーブル部品	31,600
その他	36,238
小計	472,960
貯蔵品	
補助材料	10,239
技術研究	122
梱包材料	973
その他	5,975
小計	17,310
合計	490,271

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	174,941
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	46,297
サクサ(株)	46,161
ミカサ商事(株)	37,400
マミヤ・オーピー(株)	23,741
その他	378,379
合計	706,921

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	275,640
5月	142,560
6月	114,213
7月	87,115
8月	87,391
合計	706,921

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	197,245
岡谷エレクトロニクス(株)	114,287
共栄工業(株)	108,317
(株)ホクト	100,870
(株)ツジデ	94,777
その他	1,086,013
合計	1,701,511

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	430,000
その他	1,340,000
合計	3,670,000

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,425,661
未認識数理計算上の差異	114,225
年金資産	520,522
合計	1,790,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。